

令和7年度 高知県普通会計決算見込みについて（ポイント編）

1 歳入歳出決算額の状況

（単位 百万円、％）

○定年の引き上げに伴う退職者数の減少や災害の発生が少なかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回った。

○実質収支は、35億6百万円の黒字。

区分	R7年度	R6年度	増減額	増減率
歳入総額 A	473,733	477,698	△ 3,965	-0.8%
歳出総額 B	463,256	467,386	△ 4,130	-0.9%
形式収支 C (A-B)	10,477	10,312	165	1.6%
繰り越すべき財源 D	6,971	6,704	267	4.0%
実質収支 E (C-D)	3,506	3,608	△ 102	-2.8%

① 歳入科目の主な減要因

R6:4,776億98百万円 → R7:4,737億33百万円 (△39億65百万円)

○退職手当基金の取崩しの減などにより、**繰入金**が前年度比で**14億52百万円の減**となった。

○社会資本整備総合交付金の減などにより、**国庫支出金**が前年度比で**13億82百万円の減**となった。

② 歳出科目の主な減要因

R6:4,673億86百万円 → R7:4,632億56百万円 (△41億30百万円)

○退職手当の減などにより、**人件費**が前年度比で**25億93百万円の減**となった。

○公共土木施設災害復旧事業費の減などにより、**災害復旧事業費**が前年度比で**19億32百万円の減**となった。

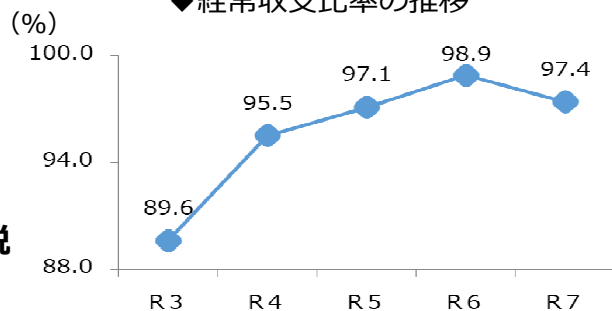
2 各財政指標の状況

○財政構造の硬直度を示す経常収支比率（※）は、前年度から1.5ポイント改善し、97.4%となった。

○県債残高は、臨時財政対策債の償還が進んだことなどにより、前年度から減少。

一方、臨時財政対策債を除く県債残高は、地方交付税措置率の高い地方債を活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化した結果、前年度より増加。

◆経常収支比率の推移



（※）経常収支比率：経常経費充当一般財源等／経常一般財源等総額

① 経常収支比率

○普通交付税の増加等に伴い、算定の分母となる経常一般財源等総額が増となったことなどにより、前年度から減少した。

② 県債残高

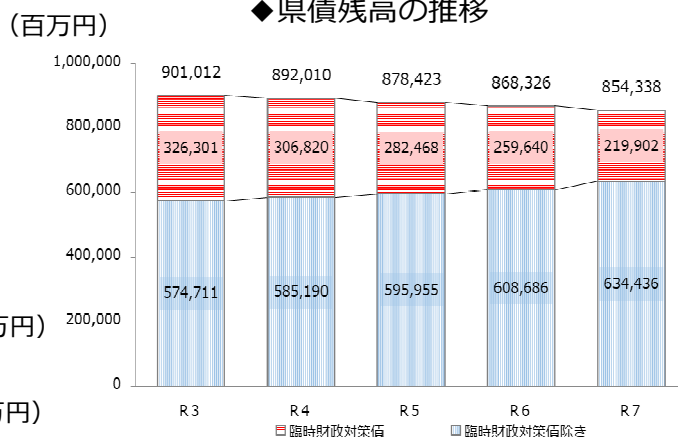
○県債残高総額

R6:8,683億26百万円 → R7:8,543億38百万円 (△139億88百万円)

○臨時財政対策債を除く県債残高総額

R6:6,086億86百万円 → R7:6,344億36百万円 (+257億50百万円)

◆県債残高の推移



3 将来に向けた基金の確保

○財政調整的基金は、決算剰余金の増などにより、前年度比で878百万円増加し、R7年度末残高は348億35百万円となった。

◆財政調整的基金残高の推移

